



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社
コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 安雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 山口 勝

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-391-7170
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,995	△2.2	81	16.2	121	△4.4	59	△33.9
25年3月期	14,310	△5.9	70	△54.3	127	△37.1	90	△25.7

(注) 包括利益 26年3月期 97百万円 (△48.8%) 25年3月期 190百万円 (63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.08	—	2.6	1.3	0.6
25年3月期	6.18	—	3.8	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,361	2,259	24.1	154.16
25年3月期	9,499	2,426	25.5	165.55

(参考) 自己資本 26年3月期 2,259百万円 25年3月期 2,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	266	△36	△273	702
25年3月期	64	△475	503	746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	80.9	3.1
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	73	122.5	3.1
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		73.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,145	3.2	53	11.5	50	△20.3	30	△16.2	2.04
通期	14,550	4.0	176	115.1	165	35.8	100	67.0	6.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,700,000 株	25年3月期	14,700,000 株
26年3月期	42,249 株	25年3月期	41,925 株
26年3月期	14,657,911 株	25年3月期	14,658,719 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,938	△2.1	75	23.6	107	△1.3	48	△35.6
25年3月期	14,240	△5.9	61	△57.5	109	△37.5	75	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.33	—
25年3月期	5.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,299		2,377	25.6			162.07	
25年3月期	9,429		2,364	25.1			161.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,377百万円 25年3月期 2,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策により円安や株高が進行し企業収益は改善してまいりました。また、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費についても緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、新興国の経済減速やウクライナ情勢など海外経済の下振れリスクがあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、経費削減に努める一方、国内外の物流サービスにおいて、効率的でつきめ細かいサービス提供などにより売上拡大を図って参りました。総取扱量は前年同期比0.4%増加しましたが、売上高は前年同期比2.2%減となり139億95百万円余の計上となりました。損益面につきましては、売上高の減少、外注費比率0.6ポイント増がありましたが、固定費が減少したことにより、営業利益81百万円余(対前年同期11百万円余増)、経常利益1億21百万円余(対前年同期5百万円余減)、当期純利益は59百万円余(対前年同期30百万円余減)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は8.9%減(前年同期比)の32億34百万円余、セグメント損失1億27百万円余(前年同期間はセグメント損失1億8百万円余)の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は2.2%減(前年同期比)の54億57百万円余、セグメント利益は63.3%増(前年同期比)の64百万円余の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、主力の中国への輸出、北米向け自動車、建設機械部品は復調してまいりましたが、前年実績には及ばず、国際輸出部門の売上高は12億65百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、東南アジアからの輸入が堅調に推移したこと、また、消費税増税前の駆け込み輸入が見られ、中国及び東南アジアからの雑貨の取扱いを伸ばしたことにより、国際輸入部門の売上高は38億30百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は2.6%増(前年同期比)の50億96百万円余、セグメント利益は5.4%増(前年同期比)の1億21百万円余の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比1.7%減少し、2億91百万円余の計上となりセグメント利益は前年同期間比6.1%減の22百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入84百万円余を含んでおります。

②次期の見通し

今後の日本経済は、政府の諸政策等により引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれますが、新興国等の景気減速による下振れ懸念や、消費税増税後の景気減速懸念等もあることから、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われまます。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の更なる充実によるきめ細かいサービスの提供と、国内自家施設の整備拡充による付加価値貨物の取り込みにより、売上高の拡大に努める一方、業務の効率化によるコスト低減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期(平成27年3月期)の業績見通しについては、売上高145億50百万円、営業利益1億76百万円、経常利益1億65百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ34百万円余減少し、31億65百万円余となりました。これは主に立替金1億37百万円余増加しましたが、売掛金53百万円余、未収入金50百万円余及び現預金43百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億3百万円余減少し、61億95百万円余となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産の建物及び構築物が1億36百万円余減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億38百万円余減少し、93億61百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億71百万円余増加し、42億34百万円余となりました。これは主に短期借入金1億86百万円余（1年内返済の長期借入金含む）増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億42百万円余減少し、28億67百万円余となりました。これは主に退職給付に係る負債2億83百万円余増加し、長期借入金3億51百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ28百万円余増加し、71億1百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億66百万円余減少し、22億59百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金37百万円余の増加がありますが、退職給付に係る調整累計額1億90百万円余減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億2百万円余となり、前連結会計年度末より43百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は2億66百万円余の増加（前連結会計年度64百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億33百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は36百万円余の減少（前連結会計年度4億75百万円余減少）となっております。これは、主に無形固定資産の取得による支出30百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億73百万円余の減少（前連結会計年度5億3百万円余増加）となっております。これは、主に長期借入れによる収入7億円余がありますが、長期借入金の返済による支出9億65百万円余によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.6	27.5	25.7	25.5	24.1
時価ベースの自己資本比率	28.4	34.1	26.2	25.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	13.8	13.9	76.1	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.2	4.9	0.6	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当（期末配当金年一回）につきましては、上記の方針に基づき、当初公表どおり1株当たり5円の配当とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、厳しい経済環境ではありますが、安定配当を継続して行うとの基本方針により、1株当たり年間配当金5円とさせていただきます予定です。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金（輸入海上運賃、関税等）の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高16億29百万円に対し、立替金の残高6億47百万円と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに早期回収に努めてはおりますが、当該リスクを回避できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および子会社1社、関連会社5社より構成されており、港湾運送事業、国際輸送事業、兼業事業を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 港湾運送事業

A. 一般港湾運送事業

荷主(輸出入貿易業者)または船舶運航業者の委託を受け、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しまたは船舶により運送される貨物の港湾における船舶への引渡し若しくは荷主からの受取にあわせてこれらの行為に先行し、または後続する船内荷役、はしけ運送、沿岸荷役を一貫して行う事業でありまして、当社は神戸、大阪、名古屋、京浜港において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。

B. 貨物運送取扱業

荷主の委託を受けて自動車、船舶による貨物運送の取扱いを行う事業でありまして、当社は外航海運、内航海運、自動車運送の利用運送および取次事業について神戸、大阪、名古屋、横浜および東京において外航海運業者、陸運業者ならびに内航業者に貨物運送の取次を行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は上記陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

C. 港湾荷役事業

港湾において船舶若しくは「はしけ」により運送された貨物の上屋、その他荷さばき場への搬入、船舶若しくは「はしけ」により運送されるべき貨物の荷さばき場からの搬出、これらの貨物の荷さばき場における荷さばき若しくは保管を行う事業であり、当社は神戸および京浜港において事業を行っております。

2. 国際輸送事業

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。また、プラント海外建設に関する輸送、現地諸手続業務を荷主から委託を受けて行っております。

3. 兼業事業

A. 通関業

輸出入貨物の税関における通関手続きの業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京の各税関より許可を受け行っております。

B. 倉庫業

需要者の求めに応じ、貨物の保管およびこれに付帯する荷役作業を行い、寄託貨物にたいして倉荷証券を発行する事業で、当社は神戸、大阪、名古屋、および横浜において港湾で取扱う貨物を主とし、保管荷役作業を行っております。

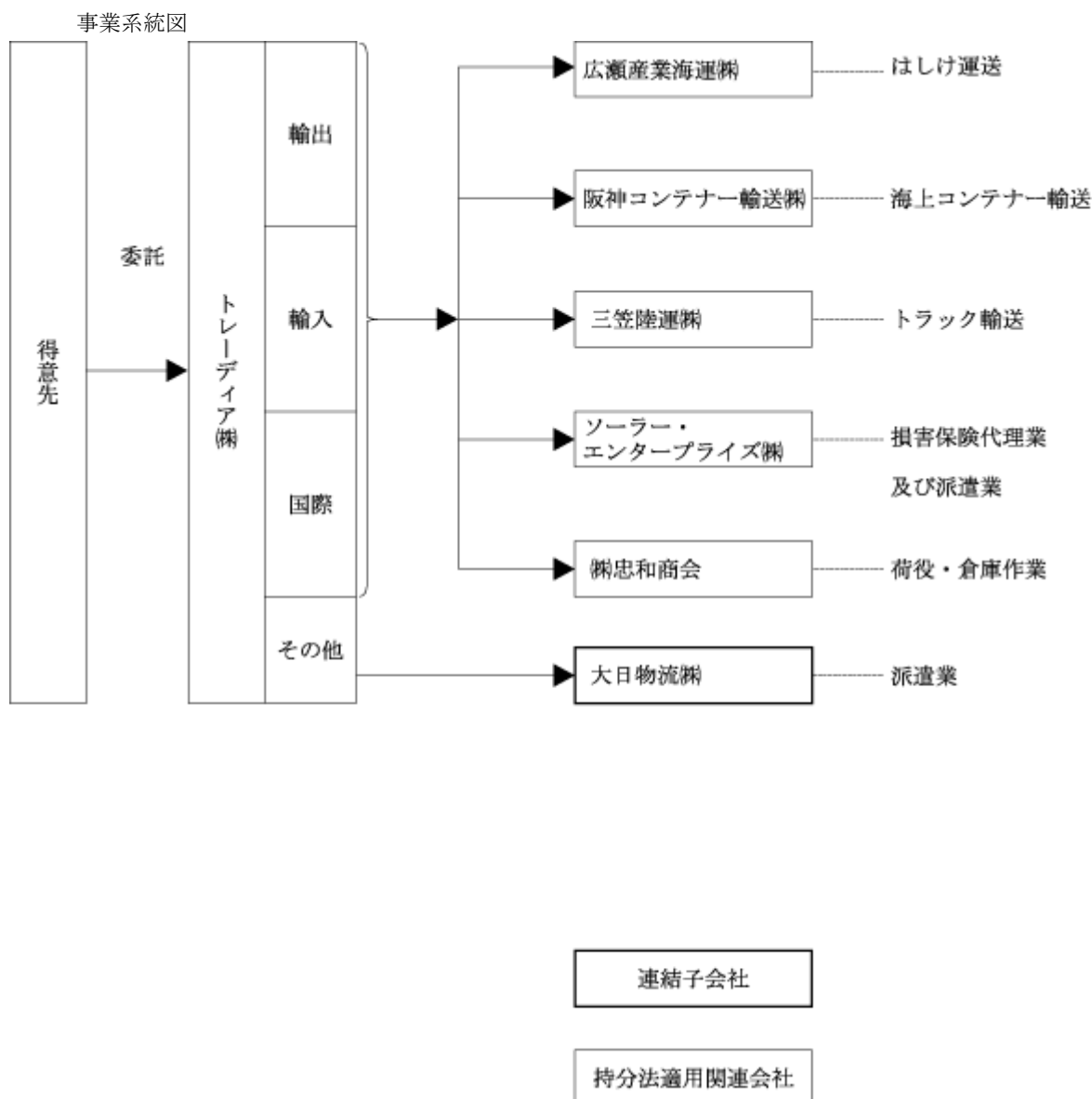
C. 運送代理店業

運送機関の業務を代行して運送契約の締結等の代理を行う事業で、当社は国際航空貨物の代理業務を神戸、大阪、名古屋、横浜、東京において行っております。

4. その他

- ・ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。
- ・株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。
- ・大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」ことを企業使命に掲げ経営基盤を強化し、存在感のある事業体を目指すとともに顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われまます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

消費税増税後の一時的な景気後退懸念や製造拠点の海外移転、中国をはじめとする新興国経済減速の影響、さらには円安に伴う原材料価格等のエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、より一層営業力の強化を図り、わが国生産構造の変化に対応した国際物流サービスの充実と新たな海外拠点の整備拡充を行い、顧客ニーズに沿った国際物流サービスの提供による収益性の確保と、更なる国内物流拠点の構築をめざし、基幹港湾物流施設の有効利用を図り、経営資源を最大限活用して顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,352	702,944
受取手形及び売掛金	1,701,286	1,629,504
繰延税金資産	119,192	88,499
立替金	510,330	647,913
その他	124,836	98,286
貸倒引当金	△1,163	△1,174
流動資産合計	3,200,834	3,165,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,006,973	7,009,900
減価償却累計額	△5,126,922	△5,266,106
建物及び構築物(純額)	1,880,050	1,743,793
機械装置及び運搬具	583,174	571,638
減価償却累計額	△483,050	△498,133
機械装置及び運搬具(純額)	100,124	73,505
工具、器具及び備品	94,627	93,959
減価償却累計額	△81,195	△82,382
工具、器具及び備品(純額)	13,432	11,577
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,008	215,734
減価償却累計額	△132,036	△155,546
リース資産(純額)	75,971	60,187
有形固定資産合計	3,851,234	3,670,720
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	136,350	167,709
無形固定資産合計	170,911	202,269
投資その他の資産		
投資有価証券	979,368	1,043,244
差入保証金	791,625	778,842
その他	509,546	511,921
貸倒引当金	△4,115	△11,810
投資その他の資産合計	2,276,424	2,322,198
固定資産合計	6,298,570	6,195,188
資産合計	9,499,404	9,361,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,234,632	1,266,084
短期借入金	2,304,402	2,490,402
リース債務	34,398	21,592
未払法人税等	13,406	31,951
賞与引当金	202,269	185,850
その他	273,787	238,275
流動負債合計	4,062,896	4,234,156
固定負債		
長期借入金	2,635,874	2,284,472
リース債務	46,980	43,390
長期未払金	88,182	104,957
繰延税金負債	171,584	83,225
退職給付引当金	2,460	-
役員退職慰労引当金	64,692	67,761
退職給付に係る負債	-	283,422
固定負債合計	3,009,774	2,867,229
負債合計	7,072,670	7,101,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,397,253	1,383,789
自己株式	△9,200	△9,254
株主資本合計	2,293,480	2,279,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,253	170,758
退職給付に係る調整累計額	-	△190,944
その他の包括利益累計額合計	133,253	△20,185
純資産合計	2,426,734	2,259,776
負債純資産合計	9,499,404	9,361,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	14,310,332	13,995,578
営業費用	13,197,878	12,918,144
営業総利益	1,112,453	1,077,433
一般管理費	1,042,026	995,616
営業利益	70,426	81,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,147	64,811
持分法による投資利益	10,191	6,634
その他	82,987	67,638
営業外収益合計	152,326	139,084
営業外費用		
支払利息	91,161	90,487
その他	4,511	8,927
営業外費用合計	95,672	99,415
経常利益	127,080	121,486
特別利益		
固定資産処分益	2,097	432
投資有価証券売却益	50,769	51
特別利益合計	52,866	483
特別損失		
固定資産除売却損	525	345
投資有価証券売却損	17,358	-
投資有価証券評価損	100	-
ゴルフ会員権償還損	-	5,000
特別損失合計	17,983	5,345
税金等調整前当期純利益	161,963	116,624
法人税、住民税及び事業税	11,153	28,094
法人税等調整額	60,212	28,643
法人税等合計	71,366	56,738
少数株主損益調整前当期純利益	90,597	59,886
当期純利益	90,597	59,886

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	90,597	59,886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	99,658	37,504
その他の包括利益合計	99,658	37,504
包括利益	190,256	97,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,256	97,391
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,380,009	△8,823	2,276,614	33,594	—	33,594	2,310,208
当期変動額									
剰余金の配当			△73,353		△73,353				△73,353
当期純利益			90,597		90,597				90,597
自己株式の取得				△377	△377				△377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						99,658	—	99,658	99,658
当期変動額合計	—	—	17,243	△377	16,866	99,658	—	99,658	116,525
当期末残高	735,000	170,427	1,397,253	△9,200	2,293,480	133,253	—	133,253	2,426,734

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,397,253	△9,200	2,293,480	133,253	—	133,253	2,426,734
当期変動額									
剰余金の配当			△73,350		△73,350				△73,350
当期純利益			59,886		59,886				59,886
自己株式の取得				△54	△54				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						37,504	△190,944	△153,439	△153,439
当期変動額合計	—	—	△13,464	△54	△13,518	37,504	△190,944	△153,439	△166,957
当期末残高	735,000	170,427	1,383,789	△9,254	2,279,962	170,758	△190,944	△20,185	2,259,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,963	116,624
減価償却費	222,985	233,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△193,315	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△17,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,127	7,705
受取利息及び受取配当金	△59,147	△64,811
支払利息	91,161	90,487
持分法による投資損益 (△は益)	△10,191	△6,634
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,572	△86
その他の損益 (△は益)	△819	2,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,719	△16,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,411	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	-
営業債権の増減額 (△は増加)	168,724	64,087
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,709	△123,347
営業債務の増減額 (△は減少)	△182,596	31,452
その他の負債の増減額 (△は減少)	276	△34,143
小計	151,020	283,556
利息及び配当金の受取額	59,147	64,811
利息の支払額	△106,712	△81,484
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△38,576	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,878	266,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△721,347	△16,514
有形固定資産の売却による収入	4,040	3,018
無形固定資産の取得による支出	△13,717	△30,490
投資有価証券の取得による支出	△5,018	△5,097
投資有価証券の売却による収入	197,751	1,232
貸付金の回収による収入	9,129	23,336
その他の収入	87,669	33,876
その他の支出	△34,008	△45,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,501	△36,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△110	△54
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△823,011	△965,402
長期借入れによる収入	2,250,000	700,000
配当金の支払額	△73,353	△73,350
その他の支出	-	△35,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,524	△273,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,902	△43,407
現金及び現金同等物の期首残高	653,449	746,352
現金及び現金同等物の期末残高	746,352	702,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が283,422千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が190,944千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,550,044	5,576,050	4,966,756	14,092,851	217,480	14,310,332	—	14,310,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,404	2,479	—	4,883	79,105	83,989	△83,989	—
計	3,552,448	5,578,530	4,966,756	14,097,735	296,585	14,394,321	△83,989	14,310,332
セグメント利益又は損失(△)	△108,618	39,778	115,114	46,274	24,152	70,426	—	70,426
その他の項目								
減価償却費	84,465	104,497	34,021	222,985	—	222,985	—	222,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,960	40,777	13,276	146,014	—	146,014	860,732	1,006,747

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860,732千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,233,701	5,457,159	5,096,242	13,787,102	208,475	13,995,578	—	13,995,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859	131	—	990	83,124	84,114	△84,114	—
計	3,234,560	5,457,290	5,096,242	13,788,093	291,599	14,079,693	△84,114	13,995,578
セグメント利益又は損失(△)	△127,133	64,970	121,299	59,136	22,680	81,817	—	81,817
その他の項目								
減価償却費	85,491	110,761	37,566	233,820	—	233,820	—	233,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,518	15,944	4,182	29,645	—	29,645	60,870	90,516

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,870千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	165.55円	154.16円
1株当たり当期純利益金額	6.18円	4.08円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.03円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,426,734	2,259,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,426,734	2,259,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,658	14,657

4. 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	90,597	59,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,597	59,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,658	14,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,339	692,206
受取手形	69,656	51,660
売掛金	1,623,360	1,573,836
前払費用	17,256	31,365
繰延税金資産	119,192	88,499
立替金	509,751	647,913
その他	106,551	66,060
貸倒引当金	△1,163	△1,174
流動資産合計	3,185,945	3,150,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,762,630	6,765,556
減価償却累計額	△4,919,941	△5,051,624
建物(純額)	1,842,688	1,713,932
構築物	244,343	244,343
減価償却累計額	△206,981	△214,482
構築物(純額)	37,362	29,861
機械及び装置	307,301	307,301
減価償却累計額	△237,506	△249,268
機械及び装置(純額)	69,795	58,033
車両運搬具	275,872	264,336
減価償却累計額	△245,543	△248,865
車両運搬具(純額)	30,328	15,471
工具、器具及び備品	94,627	93,959
減価償却累計額	△81,195	△82,382
工具、器具及び備品(純額)	13,432	11,577
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	208,008	215,734
減価償却累計額	△132,036	△155,546
リース資産(純額)	75,971	60,187
有形固定資産合計	3,851,234	3,670,720
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	124,163	96,440
電話加入権	12,111	12,111
ソフトウェア仮勘定	-	59,081
無形固定資産合計	170,835	202,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	806,569	869,086
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	150,850	150,850
関係会社出資金	100,308	100,308
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	103,336	73,600
破産更生債権等	4,115	11,810
長期前払費用	31,374	23,506
前払年金費用	-	14,927
差入保証金	791,625	778,842
その他	140,036	167,487
貸倒引当金	△4,115	△11,810
投資その他の資産合計	2,221,690	2,276,199
固定資産合計	6,243,760	6,149,114
資産合計	9,429,705	9,299,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,750	87,225
営業未払金	1,152,422	1,181,045
短期借入金	1,480,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	824,402	910,402
リース債務	34,398	21,592
未払金	43,644	72,413
未払費用	107,688	88,140
未払事業所税	10,865	7,995
未払法人税等	11,831	30,716
預り金	102,905	64,993
前受収益	1,059	1,178
賞与引当金	202,269	185,850
流動負債合計	4,056,236	4,231,553
固定負債		
長期借入金	2,635,874	2,284,472
リース債務	46,980	43,390
長期未払金	88,182	104,957
繰延税金負債	170,684	189,731
退職給付引当金	2,460	-
役員退職慰労引当金	64,692	67,761
固定負債合計	3,008,874	2,690,313
負債合計	7,065,111	6,921,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	217,903	206,693
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	129,970	116,748
利益剰余金合計	1,331,623	1,307,191
自己株式	△5,709	△5,764
株主資本合計	2,231,341	2,206,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,253	170,758
評価・換算差額等合計	133,253	170,758
純資産合計	2,364,594	2,377,613
負債純資産合計	9,429,705	9,299,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収入	14,240,603	13,938,011
営業費用	13,148,921	12,881,142
営業総利益	1,091,682	1,056,868
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	491,939	446,466
賞与引当金繰入額	40,683	36,225
退職給付費用	61,598	49,016
福利厚生費	84,296	76,175
旅費及び交通費	43,040	44,474
事業所税	9,240	2,840
賃借料	52,891	42,812
減価償却費	24,975	38,161
その他	221,760	244,959
一般管理費合計	1,030,424	981,131
営業利益	61,258	75,737
営業外収益		
受取利息	2,206	1,805
受取配当金	57,253	63,208
業務受託料	21,340	23,589
受取賃貸料	45,279	29,431
保険解約返戻金	834	427
その他	16,731	13,017
営業外収益合計	143,646	131,480
営業外費用		
支払利息	91,161	90,487
その他	4,511	8,927
営業外費用合計	95,672	99,415
経常利益	109,231	107,802
特別利益		
固定資産処分益	2,097	432
投資有価証券売却益	50,769	51
特別利益合計	52,866	483
特別損失		
固定資産廃棄損	525	345
投資有価証券売却損	17,358	-
投資有価証券評価損	100	-
ゴルフ会員権償還損	-	5,000
特別損失合計	17,983	5,345
税引前当期純利益	144,115	102,939
法人税、住民税及び事業税	7,979	25,377
法人税等調整額	60,212	28,643
法人税等合計	68,192	54,021
当期純利益	75,922	48,918

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	230,212	800,000	115,091	1,329,054
当期変動額								
剰余金の配当							△73,353	△73,353
買換資産積立金の 取崩					△12,309		12,309	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加					—		—	—
当期純利益							75,922	75,922
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△12,309	—	14,878	2,569
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	217,903	800,000	129,970	1,331,623

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,599	2,228,882	33,594	33,594	2,262,476
当期変動額					
剰余金の配当		△73,353			△73,353
買換資産積立金の 取崩		—			—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
当期純利益		75,922			75,922
自己株式の取得	△110	△110			△110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99,658	99,658	99,658
当期変動額合計	△110	2,458	99,658	99,658	102,117
当期末残高	△5,709	2,231,341	133,253	133,253	2,364,594

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	217,903	800,000	129,970	1,331,623
当期変動額								
剰余金の配当							△73,350	△73,350
買換資産積立金の 取崩					△11,560		11,560	—
実効税率変更に伴う 積立金の増加					350		△350	—
当期純利益							48,918	48,918
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11,210	—	△13,221	△24,431
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	206,693	800,000	116,748	1,307,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,709	2,231,341	133,253	133,253	2,364,594
当期変動額					
剰余金の配当		△73,350			△73,350
買換資産積立金の 取崩		—			—
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—			—
当期純利益		48,918			48,918
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37,504	37,504	37,504
当期変動額合計	△54	△24,485	37,504	37,504	13,018
当期末残高	△5,764	2,206,855	170,758	170,758	2,377,613

6. その他

役員の変動(平成26年6月27日付予定)

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

①新任監査役

	ひろせ	みのる
監査役	広瀬	稔

②新任監査役の略歴

生年月日	昭和26年9月9日	
最終学歴	昭和49年3月	神戸商科大学商経学部卒業
略歴	昭和49年4月	株式会社太陽神戸銀行入行
	平成3年10月	株式会社さくら銀行西明石支店長
	平成14年10月	株式会社みなと銀行審査第一部長
	平成15年6月	株式会社みなと銀行執行役員審査第一部長
	平成19年3月	退任
	平成19年4月	みなと保証株式会社・みなとキャピタル株式会社顧問
	平成19年6月	みなと保証株式会社・みなとキャピタル株式会社代表取締役社長
	平成22年6月	みなと保証株式会社代表取締役社長(現在)